

経営戦略収支計画と平成30年度予算(案)との関係

会計名：電気事業

(単位：百万円、収益的収支は税抜表示、資本的収支は税込表示)

		平成30年度		差 額	理 由	
		計画額	予算額			
計画業務量	年間供給電力量(単位：MWh)	254,000	233,040	▲ 20,960	・足尾発電所機器更新工事及び佐貫頭首工ゲート塗装に伴う取水停止	
収益的 収 支	収 入	料金収入	1,965	2,047	82	・売電単価の見直し ・大下沢発電所、五十里発電所運転開始
		その他収入	67	60	▲ 7	
		(計)	2,032	2,107	75	
	支 出	人件費	452	433	▲ 19	・電気事業の人員構成の変化
		減価償却費	438	451	13	
		修繕費	244	260	16	・川治第一発電所圧油装置内部点検 ・川治第一発電所本館外壁防水修繕、他
		その他支出	718	901	183	・委託費の増額(PCB処分費、導水路内部調査等)
	(計)	1,852	2,045	193		
	経 常 損 益		180	62	▲ 118	
	資本的 収 支	収 入	借入金	68	615	547
その他収入			3	1	▲ 2	
(計)			71	616	545	
支 出		建設改良費	1,082	1,302	220	・川治第一発電所主要変圧器更新 ・足尾発電所送電線遮断器更新 ・風見発電所全面改修工事
		借入金償還金	185	185	0	
		その他支出	12	4	▲ 8	
		(計)	1,279	1,491	212	
差 引		▲ 1,208	▲ 875	333		

電気事業〔企業局 経営戦略実施計画〕

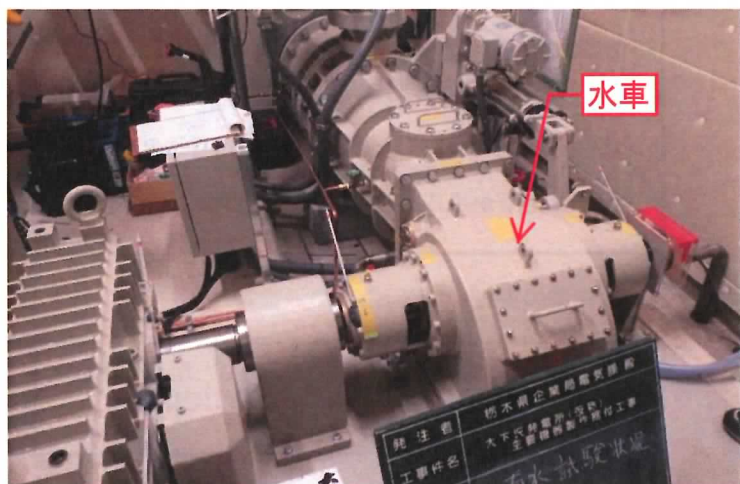
項目	取組	平成30年度の取組予定
電力の安定供給	○ダム耐震性能照査 (小網ダム、庚申ダム)	
	○川治第一発電所電気設備更新工事	▶川治第一発電所主要変圧器及び調速機盤更新工事
	○川治第二発電所電気設備更新工事	
	○足尾発電所電気設備更新工事	▶足尾発電所送電線遮断器等更新工事
	○足尾発電所内部点検	—
	○深山発電所内部点検	—
	○風見発電所全面改修 (FIT認定)	▶主要機器等製作据付工事を発注
	○保安訓練・防災訓練	▶ダムを対象とした洪水対応演習(5月 実施予定) ▶ダム放流危険箇所合同巡視(7月 実施予定) ▶事故故障発生時の対応訓練(実施予定) ▶発電所、ダムの油流出対応訓練(実施予定)
	○その他	▶川治第一発電所発電機本館屋根天井部修繕工事 ▶板室発電所予備電源設置工事 ▶佐貫ダムのゲート設備点検(H29から移行)
水力発電の推進	○大下沢発電所建設 (FIT認定)	
	○五十里発電所建設 (FIT認定)	▶受電盤室建屋工事 ▶平成31年3月から運転開始予定
	○小百川発電所建設 (FIT認定)	▶主要機器製作据付工事 ▶土木設備工事 ▶取水口ゲート等製作据付工事
	○風見発電所全面改修 (FIT認定)	▶主要機器等製作据付工事を発注
	○新規開発の事業化検討	▶1箇所の可能性調査
経基盤 盤 営の化	○固定価格買取制度の適用等による安定した収入の確保	▶五十里発電所が平成31年3月から運転開始予定
人育 材成	○技術承継、研修の充実、資格取得支援	▶内部研修の実施・外部研修への派遣等
環対 境策	○高効率・省エネ機器の導入	▶「とちぎふるさと電気」販売開始、それを財源に県で環境保全事業等を実施

平成29年度の取組状況(12月31日現在)	備考
	・ダム耐震性能照査は平成28年度に実施済、両ダムとも耐震強度は十分との調査結果
—	
	・川治第二発電所主要変圧器更新工事を平成28年度に実施済
—	
—	・平成31年度に内部点検を実施予定
▶固定価格買取制度(FIT)を適用した全面改修の可能性について検討(経営戦略は予定無)	・深山発電所は、平成32年度に主要機器内部点検(オーバーホール)の予定だが、固定価格買取制度の認定を受けた全面改修の可能性について検討
▶主要機器設計・製作のための実施設計業務委託(経営戦略はH30年度予定)を前倒し(H29～30:継続)	・H27.2.13に固定価格買取制度の認定 ・平成30～35年度(継続費)で全面改修 ・平成35年4月運転再開予定
▶ダムを対象とした洪水対応演習(5/12実施) ▶ダム放流危険箇所合同巡視(7/7実施) ▶事故故障発生時の対応訓練(12/19、1/16実施) ▶発電所、ダムの油流出対応訓練(12/7実施)	
▶木の俣発電所水圧鉄管外部塗装(H28から移行) ▶川治第一発電所固定スクリーン交換工事	
▶平成30年1月から運転開始(売電単価:34円/kWh)	・平成27～29年度の継続費
▶主要機器製作据付工事 ▶維持放流設備等製作据付工事 ▶遠方監視制御装置設置工事	・平成27～30年度の継続費
▶保安林解除の協議結果から発電計画の変更が必要になり、修正設計業務委託を発注し、その結果に基づき土木設備工事の積算を実施する	・平成28～30年度の継続費 ・平成31年3月⇒平成32年3月に運転予定延期
▶主要機器設計・製作のための実施設計業務委託(経営戦略はH30年度予定)を前倒し(H29～30:継続)	・平成30～35年度(継続費)で全面改修 ・平成35年4月運転再開予定
▶1箇所の可能性調査	
▶深山発電所の全面改修に際し、固定価格買取制度の認定の可能性について検討(経営戦略は予定無) ▶大下沢発電所が平成30年1月から運転開始	・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(通称FIT法)等の一部を改正する法律が成立し、平成29年4月から施行
▶内部研修の実施・外部研修への派遣等	
▶東電EP(株)と水力発電所の電力を活用した地産地消による地域貢献事業として「とちぎふるさと電気」を創設(H29.11)	・「とちぎふるさと電気」の料金メニューで県内事業者にCO ₂ フリーの環境付加価値分を上乗せした電気を販売し、その収入を環境保全事業等へ財源充当

大下沢発電所 概要図



発電所全景



発電所建屋内